

これからの郊外住宅地における地域まちづくりについて ～持続可能で活気のある地域まちづくりを目指して～

1 趣旨

横浜市地域まちづくり推進条例は施行してから 15 年以上経過し、地域まちづくりに対するニーズが福祉保健分野にも広がるなど変化しています。さらには、人口減少や新型コロナウイルスなど社会情勢も大きく変容し、人の住まい方も多様化しています。

今期の委員会では、これからの郊外住宅地における地域まちづくりのあり方を考えるにあたり、委員の皆さまと意見交換を行い、今後の横浜市の施策に生かしていきたいと考えています。

令和 3 年 3 月 11 日の第 50 回横浜市地域まちづくり推進委員会では、「これからの地域まちづくり」を議題として、都市整備局から、局職員による令和 2 年度の検討内容「若者世代が流入するまちづくりを考える」を報告し、委員の皆さまから様々なご意見を伺いました。

<第 50 回横浜市地域まちづくり推進委員会における主なご意見>

若い世代に選ばれる工夫

- 「魅力を持った住宅地」とするには広い範囲での魅力づくりが必要。多角的な、まちにあった魅力を磨くことも重要。
- 持続可能な住宅地にするには、若い人に選んでもらえるまちでないと難しい。一番重視されているのは生活利便性。
- 「若い世代」の定義も多様。この世代は、子どもが生まれることでまちや環境に初めて視点が行く世代でもある。地域とつながっていると定住化傾向もある。
- コロナ禍で年収が下がることもあり、いかにお金を使わないで生活するかという視点も重要。

担い手の確保

- 担い手が今はボランティアだが、それでどこまで続けていけるのか。お金を払ってもいいので、地域のまちづくり活動を代わりにやってもらえる組織がほしいとの意見もある。
- コロナ禍で在宅勤務も増えたことから、昼間、地域の中で、頼りになる存在が増えた。

2 これからの郊外住宅地における地域まちづくりの方向性（案）

意見交換の参考となるよう、前回の委員会でいただいたご意見に加え、以下の視点で項目出しを行いました。

これからの郊外住宅地において、持続可能で活気のある地域まちづくりを目指すにあたり、さらに必要な視点や課題がありましたら、ご意見をお願いいたします。

（１）地域まちづくりに関する情報提供

多様化する地域課題の解決につなげるため、地域まちづくりの相談や情報提供等の窓口となる関係者に対し、各制度や支援メニューの周知をより一層図っていく必要がある。

- ・ 地域まちづくり支援制度等について、区役所地区担当、地域ケアプラザ及び区社会福祉協議会等の職員に対し、全市研修だけでなく区での研修・会議で周知

（２）地域課題の把握と対応

人口減少や担い手不足により、住宅地に求められるコミュニティが維持できなくなるおそれのある地区への対応が必要となる。

- ・ 地域と近く、課題を良く把握している区役所と連携した、住宅地のコミュニティ維持・活性化の取組
- ・ 地域の居場所づくりや移動販売の支援など、既存制度の狭間となっている地域課題に対する区局連携した解決策の検討

（３）多様な取組主体が関わる地域まちづくり

これまでの無償ボランティアにこだわらない、持続可能な地域運営を行うための仕組みを構築していく必要がある。

- ・ 自治会町内会、地域に根差した活動団体、住宅地を開発した事業者、医療介護の事業者、プロボノ（ハマボノ）など、様々な主体が参画したまちづくりのプラットフォームの創出
- ・ コロナ禍での住まい方の変化により、地域の中にいる新たな人材が、地域まちづくりに参加するためのきっかけづくり